

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(百万円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	19,734	流動負債	19,538
現金及び預金	2,480	支払手形	2,549
受取手形	131	買掛金	6,446
売掛金	9,354	短期借入金	7,494
商品	2	未払金	496
製品	1,821	未払費用	754
原材料	80	未払法人税等	13
仕掛品	1,636	前受金	9
貯蔵品	38	預り金	132
前払費用	62	設備支払手形	1,641
繰延税金資産	686	固定負債	14,393
短期貸付金	2,560	長期借入金	13,269
未収入金	429	繰延税金負債	659
その他	488	退職給付引当金	242
貸倒引当金	39	役員退職慰労引当金	222
固定資産	34,071	負債合計	33,931
有形固定資産	21,572	(資本の部)	百万円
建築物	6,462	資本金	9,839
構築物	429	資本剰余金	5,810
機械装置	11,141	資本準備金	5,810
車両運搬具	2	利益剰余金	3,274
工具器具備品	163	当期末処分利益	3,274
土地	3,086	株式等評価差額金	953
建設仮勘定	287	自己株式	3
無形固定資産	654	資本合計	19,874
借地権	400		
ソフトウェア	245		
その他	8		
投資その他の資産	11,845		
投資有価証券	7,428		
子会社株式	3,662		
子会社出資金	207		
長期貸付金	47		
その他	500		
資産合計	53,806	負債及び資本合計	53,806

損益計算書 (平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで)

(百万円未満切り捨て)

科 目		金	額
		百万円	百万円
経常損益の部	営業収益	40,065	40,065
	営業費用	32,138	37,873
	販売費及び一般管理費	5,735	
	営業利益		2,192
	営業外収益		319
営業外損益の部	受取利息及び受取配当金	195	
	その他の	123	
	営業外費用		890
	支払利息	535	
	為替差損	113	
その他	240		
経常利益		1,620	
特別損益の部	特別利益		5,813
	固定資産売却益	5,014	
	投資有価証券売却益	798	
	特別損失		2,471
	固定資産処分損	1,313	
	棚卸資産処分損	963	
	事業再構築費用	168	
退職給付費用	25		
税引前当期純利益		4,962	
法人税、住民税及び事業税		13	
法人税等調整額		2,351	
当期純利益		2,596	
前期繰越利益		677	
当期未処分利益		3,274	

注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) その他有価証券ならびに子会社株式および関連会社株式の評価基準および評価方法は、以下のとおりであります。
- ・ 子会社株式および関連会社株式... 移動平均法による原価法によっております。
 - ・ その他有価証券(時価のあるもの)... 決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - (時価のないもの)... 移動平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法は、時価法によっております。
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法は、移動平均法による原価法によっております。
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、機械装置および平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外のものについては定率法によっております。
- (5) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (6) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により翌期から費用処理しております。また、会計基準変更時差異(85億16百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- (8) 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であり、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (9) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約の付されている外貨建債権については振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (11) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。
- (12) 当期より、「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成16年3月30日法務省令第23号)による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- | | |
|--------------------|-----------|
| (2) 子会社に対する短期金銭債権 | 5,366百万円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 8百万円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 6,029百万円 |
| (3) 有形固定資産の減価償却累計額 | 24,291百万円 |
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機および端末機器、自動車およびフォークリフト、事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。

(5)担保に供している資産	
投資有価証券	3,521 百万円
建 物	5,864 百万円
構 築 物	378 百万円
機 械 装 置	10,685 百万円
土 地	2,832 百万円
(6)保 証 債 務	904 百万円
(7)受 取 手 形 割 引 高	180 百万円
(8)輸 出 手 形 割 引 高	44 百万円
(9)商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 953 百万円 であります。	

3 . 損益計算書関係

(1)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)子会社との営業取引

営 業 収 益	5,881 百万円
営 業 費 用	22,578 百万円

(3)子会社との営業取引以外の取引

受 取 利 息 他	204 百万円
支 払 利 息	5 百万円

(4) 1 株当たりの当期純利益 31 円 02 銭